

# 私立学校被災児童生徒等就学支援 事業について

法務学事課 私学振興担当

## 第1 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助とは

県内に所在する私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校又は幼保連携型認定こども園を設置している者が東日本大震災により被災して経済的理由等により修学が困難となった幼児児童生徒等に対して行う入学選考料、入学金、授業料及び施設整備費等の減免に要する経費を補助するもの。(被災者個人向けの補助制度ではないこと。)

## 第2 昨年度からの変更点

昨年度からの変更点はありません。

## 第3 対象生徒等の範囲

東日本大震災により次の各号のいずれかの被害を受けた幼児児童生徒等とする。

- (1) 住居の全壊又は半壊
- (2) 住居の全焼又は半焼
- (3) 住居の流失
- (4) 学資を主として負担している者の属する世帯の収入の著しい減少  
(世帯の収入が年 350 万円未満)
- (5) 福島原発事故により警戒区域又は計画的避難区域からの避難のための立退き

東日本大震災以後に生まれた幼児児童生徒等についても、その保護者が上記(1)～(5)の被害を受けている場合は、本事業の補助対象となるもの。

## 第4 対象経費及び補助割合

学則に定める入学選考料（専修学校専門課程及び各種学校を除く）、入学金、授業料及び施設整備費等の減免に要する経費に対し、次の補助率で補助を行う。

- (1) 幼稚園（施設型給付受給園を除く）、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び専修学校高等課程  
入学選考料 10/10 補助  
入学金、授業料及び施設整備費等 10/10 補助 (※但し、前年度の県平均額を上限とする。)
- (2) 施設型給付受給園  
基本負担額（授業料に相当するもの） 10/10 補助  
特定負担額（入学選考料、入学金、施設整備費等に相当するもの） 10/10 補助  
(※但し、入学選考料以外の納付金に相当するものにおいては、前年度の県内幼稚園平均額を上限とする。)
- (3) 専修学校専門課程及び各種学校  
入学金、授業料及び施設整備費等 2/3 補助（上限なし）

## ※ 平成 30 年度の補助上限額

### (1) 幼稚園及び幼保連携型認定こども園

H29 県平均額 285,895 円（前年度より変更あり）

### (2) 小学校 H29 県平均額 304,000 円（前年度より変更あり）

### (3) 中学校 H29 県平均額 229,250 円（前年度より変更あり）

### (4) 高等学校、特別支援学校及び専修学校高等課程

H29 県平均額 528,469 円（前年度より変更あり）

## **第 5 提出書類**

### 1 事業計画（提出期限：平成 30 年 10 月 31 日（水））

#### (1) 必ず提出する書類

ア 平成 30 年度私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助事業計画書の提出について  
イ 事業計画書

ウ 授業料等減免確認書（個票）

（ア） 罹災証明書等、被災状況が確認できる書類を添付すること。

（イ） 要綱第 2 (4)（世帯の収入の著しい減少）に該当する場合は「収入の申立書」に  
平成 22 年度以降の課税証明書の写し、月額給与明細書など収入状況がわかる書類  
を添付し提出すること。

エ 各法人等で制定した減免制度の要綱等、減免実施概要等が確認できる書類

オ 被災児童生徒等個人あてに通知した減免決定通知の写し

※ この時点での提出が難しい場合は、交付申請書提出の際に必ず添付すること。

カ 市町村から通知される利用者負担額決定通知書の写し（施設型給付受給園のみ）

キ 市町村から交付される 1 号認定証の写し（幼保連携型認定こども園のみ）

ク 園則の写し（幼保連携型認定こども園のみ。但し、前年度に提出したものから変更がない場合は不要。）

ケ 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金チェックリスト

#### (2) 該当がある場合のみ提出する書類

ア 未添付一覧表

イ （本補助金以外の）その他減免等実施確認書類

### 2 交付申請（提出期限：平成 31 年 2 月中旬～3 月上旬）

(1) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金交付申請書

(2) 事業計画書

(3) （未提出の場合）被災児童生徒等個人あてに通知した減免決定通知の写し（任意様式）

### 3 事業実績報告（提出期限：平成 31 年 3 月 29 日（金））

(1) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金実績報告書

(2) 事業実績書

- (3) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業実施証明書  
(法人から生徒等（保護者）に対して減免（返還）したことが分かる書類)
- (4) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金請求書

## 第 6 留意事項

- (1) 被災児童生徒等に対する減免決定通知の配付は、必ず交付申請書提出前に終わらせること。
- (2) 被災児童生徒等に対する授業料等の返還は、原則交付申請書提出前に終わらせること。  
※ 交付申請書提出前に授業料等の還付が完了しなかった場合は、平成 31 年 3 月 31 日までに、必ず行うこと。平成 30 年度中に返還を行わなかった場合は、補助対象外となるので、注意すること。